

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年10月28日

【中間会計期間】 第143期中(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

【会社名】 株式会社 東急百貨店

【英訳名】 TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水田 寛 和

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂2丁目24番1号

【電話番号】 03(3477)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 端 詰 達 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂2丁目24番1号

【電話番号】 03(3477)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 端 詰 達 也

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日
売上高及び その他の営業収入 (百万円)	193,805	167,478	164,533	372,173	339,554
経常利益 (百万円)	968	2,667	2,682	5,128	6,405
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	3,929	1,038	1,121	9,207	2,516
純資産額 (百万円)	22,863	18,630	20,650	18,027	19,705
総資産額 (百万円)	221,026	201,448	191,671	210,469	195,030
1株当たり純資産額 (円)	82.65	67.36	295.01	65.17	71.28
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	14.20	3.75	16.03	33.28	9.10
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.3	9.2	10.8	8.6	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,915	4,774	10,242	5,404	7,042
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,584	679	231	9,354	1,878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	993	7,661	9,739	17,746	11,088
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,276	5,295	5,606	7,502	5,334
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	4,597 [1,723]	4,407 [1,599]	4,393 [1,664]	4,484 [1,776]	4,351 [1,792]

(注) 1 売上高及びその他の営業収入には消費税等は含まれていない。

2 第141期中間連結会計期間及び第141期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておらず、第142期中間連結会計期間、第143期中間連結会計期間及び第142期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日
売上高 (百万円)	111,467	134,438	132,163	222,215	271,363
経常利益 (百万円)	1,098	2,580	2,626	4,528	5,474
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	5,161	926	1,205	10,625	2,433
資本金 (百万円)	37,707	37,707	10,000	37,707	37,707
発行済株式総数 (千株)	276,859	276,859	70,000	276,859	276,859
純資産額 (百万円)	22,301	17,811	19,983	17,280	18,928
総資産額 (百万円)	162,480	169,251	160,676	156,349	165,047
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.7	10.5	12.4	11.1	11.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,445 [544]	2,860 [776]	2,871 [785]	2,361 [552]	2,867 [860]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社について異動はない。

3 【関係会社の状況】

平成17年4月1日に実施された株式交換により、東京急行電鉄株式会社は当社の完全親会社となっている。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	3,514〔977〕
食料品製造業・飲食業	540〔645〕
その他事業	339〔42〕
合計	4,393〔1,664〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり出向者を含んでいない。

2 臨時従業員数(1日8時間換算)は〔 〕内に当中間連結会計期間における平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(名)	2,871〔785〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2 臨時従業員数(1日8時間換算)は〔 〕内に当中間会計期間における平均雇用人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係は労使協調を基本として順調に運営されており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用情勢及び家計所得の改善により個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向を呈している。しかしながら、百貨店業界を取り巻く環境は、税金・社会保険料等の公的負担増の懸念などの消費マインドを冷え込ませる要因があることや、熾烈な業態間・企業間競争が継続しており、依然として厳しい状況にある。

このような中、当社は、東急グループが第三のコア事業と位置づけるリテール関連事業の中核企業として、東急沿線エリアの生活価値向上に貢献することを目指し、「新中期3ヵ年経営計画」を策定した。本計画は、今後の安定的な収益構造の確立に向け、経営資源の適切な配分による効率的な運営体制と継続的な業務改革によるローコストオペレーションの構築に取り組んでいくものであり、当中間連結会計期間は、この計画に基づき、営業力のより一層の強化を図るため、顧客起点から顧客・商品・販売戦略を推進するとともに、売場業務の抜本的な見直し等の業務改革に取り組んだ。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、前年閏年による営業日数の減少などの影響もあり、売上高は161,544百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は4,574百万円（前年同期比2.5%減）とわずかながら減収減益となったものの、借入金返済による支払利息の減少等により、経常利益は2,682百万円（前年同期比0.5%増）、中間純利益は1,121百万円（前年同期比8.0%増）と増益となった。

これを事業の種類別セグメントにみると、次のとおりである。

(a) 百貨店業

百貨店業においては、強固な顧客基盤の確保を目指し、顧客政策、商品政策、販売促進策をバランスよく実行するとともに、東横店でのフードショーの改装、ながの東急百貨店でのシェルシェ1、2階の改装など、店舗改装も実施し、売上高の確保に全力を傾注してきた。また、7月のクールビズ効果やクリアランスセール的好調といった好要因があった一方で、前年閏年による営業日数の減少や春先の低気温による春物衣料の不振などの影響もあり、売上高及びその他の営業収入は149,368百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は4,280百万円（前年同期比6.5%減）となった。

(b) 食料品製造業・飲食業

食料品製造業・飲食業においては、売上高及びその他の営業収入は13,830百万円（前年同期比0.1%増）とほぼ前年同期並みの水準を確保したが、食肉の相場高の影響を受け粗利益率が低下したことなどにより、営業利益は48百万円（前年同期比38.9%減）となった。

(c) その他事業

その他事業においては、みなとみらい21地区で小売専門店ビル運営業を営む㈱クイーンズイーストの業績が好調に推移したことなどにより、売上高及びその他の営業収入は7,612百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は239百万円（前年同期比639.0%増）となった。

所在地別セグメントについては、「セグメント情報」に記載のとおり、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、その区分による業績の記載を行っていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益2,022百万円に、減価償却費2,439百万円等の調整や、仕入債務の増加3,099百万円、たな卸資産の減少967百万円があったことなどにより、10,242百万円の収入となった。前年同期と比べ5,468百万円の増加となったが、これは主に、当中間連結会計期間末の金融機関休業日による影響で仕入債務等3,999百万円の支払が8月にずれ込んだことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、百貨店業での店舗改修工事等による有形固定資産の取得2,058百万円等の支出があった一方で、貸付金の回収による収入941百万円や投資有価証券の売却による収入384百万円等により、231百万円の支出となった。前年同期（679百万円の収入）と比べ911百万円減少したが、これは主に、前年同期に保証金の流動化による収入4,048百万円と貸付による支出1,916百万円があったことによるものである。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に借入金の返済により9,739百万円の支出となり、前年同期と比べ2,078百万円支出が増加した。

この結果、当中間連結会計期間の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、5,606百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造業・飲食業	2,403	99.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
3 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はない。

(2) 受注実績

食料品製造業・飲食業については過去の販売実績に基づいて見込生産を行っている。

上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	149,351	98.2
食料品製造業・飲食業	11,264	100.1
その他事業	3,916	94.5
合計	164,533	98.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はないため、主な相手先別の販売実績等の記載は行っていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等について重要な変更及び新たに締結した契約等はない。

5 【研究開発活動】

特記事項なし

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年10月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	70,000,000	70,000,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	70,000,000	70,000,000		

(注) 平成17年4月1日をもって東京急行電鉄株式会社と株式交換を実施し、平成17年3月28日に東京証券取引所(市場第一部)上場廃止(株式最終取引日 平成17年3月25日)となった。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月10日	206,859	70,000	27,707	10,000		531

(注) 平成17年4月27日開催の定時株主総会において決議し、平成17年6月10日付で効力の発生した、資本の減少及び株式の併合によるものである。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町5-6	70,000	100.0
計		70,000	100.0

(注) 平成17年4月1日を交換日とする株式交換により、東京急行電鉄株式会社は当社の発行済株式の全てを所有し、当社は同社の完全子会社となった。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,000,000	70,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	70,000,000		
総株主の議決権		70,000	

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	188	196				
最低(円)	174	178				

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。
2 東京証券取引所(市場第一部)において平成17年3月28日に上場廃止し、平成17年4月1日付の東京急行電鉄株式会社との株式交換により同社の完全子会社になったことに伴い、最終取引日である平成17年3月25日までの株価について記載している。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人不二会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,451		5,623		5,355	
2 受取手形及び売掛金	4	22,288		22,574		20,783	
3 たな卸資産		14,659		14,383		15,346	
4 繰延税金資産		3,787		3,712		3,472	
5 その他	2	6,275		3,867		5,154	
6 貸倒引当金		139		105		116	
流動資産合計		53,323	26.5	50,056	26.1	49,996	25.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物設備	1 2	46,044		44,928		45,954	
2 土地	2	59,018		58,923		58,931	
3 その他	1	3,047		3,018		2,969	
有形固定資産合計		108,109		106,870		107,854	
(2) 無形固定資産		1,611		1,371		1,468	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	5,049		3,178		4,334	
2 敷金及び保証金	2	26,161		25,625		25,702	
3 繰延税金資産		5,064		3,177		4,100	
4 その他		3,275		2,704		2,900	
5 貸倒引当金		1,146		1,311		1,326	
投資その他の資産 合計		38,404		33,374		35,710	
固定資産合計		148,125	73.5	141,615	73.9	145,033	74.4
資産合計		201,448	100.0	191,671	100.0	195,030	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	24	32,293	32,140	29,758			
2	短期借入金	2	35,805	39,648	35,687			
3	未払法人税等		84	171	169			
4	賞与引当金		266					
5	事業損失引当金		5,381	5,948	5,962			
6	その他		26,416	26,791	24,223			
流動負債合計			100,247	49.8	104,700	54.6	95,800	49.1
固定負債								
1	長期借入金	2	67,381	50,435	64,089			
2	再評価に係る 繰延税金負債		189	245	245			
3	退職給付引当金		5,040	6,110	5,580			
4	役員退職慰労引当金		99		108			
5	預り敷金及び保証金		5,359	5,773	5,642			
6	その他		1,037	724	785			
固定負債合計			79,107	39.3	63,288	33.0	76,450	39.2
負債合計			179,355	89.1	167,989	87.6	172,251	88.3
(少数株主持分)								
少数株主持分			3,462	1.7	3,032	1.6	3,073	1.6
(資本の部)								
資本金			37,707	18.7	10,000	5.2	37,707	19.3
資本剰余金			531	0.3	8,851	4.6	531	0.3
利益剰余金			20,249	10.1	1,691	0.9	18,817	9.7
土地再評価差額金			150	0.1	196	0.1	196	0.1
その他有価証券 評価差額金			519	0.2	82	0.0	152	0.1
為替換算調整勘定			2	0.0	6	0.0	19	0.0
自己株式			26	0.0			46	0.0
資本合計			18,630	9.2	20,650	10.8	19,705	10.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			201,448	100.0	191,671	100.0	195,030	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			164,656	100.0		161,544	100.0		333,753	100.0
売上原価			124,275	75.5		122,597	75.9		252,379	75.6
売上総利益			40,381	24.5		38,947	24.1		81,373	24.4
その他の営業収入			2,821	1.7		2,988	1.8		5,801	1.7
営業総利益			43,203	26.2		41,935	25.9		87,174	26.1
販売費及び一般管理費	1		38,512	23.4		37,361	23.1		77,579	23.2
営業利益			4,690	2.8		4,574	2.8		9,595	2.9
営業外収益										
1 受取利息		21			21			60		
2 受取配当金		26			20			32		
3 資産受贈益		106			121			368		
4 持分法による 投資利益		41						101		
5 貸倒引当金取崩		36						41		
6 連結調整勘定償却額		6			6			13		
7 その他		98	337	0.2	88	258	0.2	817	1,434	0.4
営業外費用										
1 支払利息		1,375			1,203			2,686		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却		295			295			591		
3 持分法による 投資損失					112					
4 その他		689	2,360	1.4	537	2,150	1.3	1,345	4,624	1.4
経常利益			2,667	1.6		2,682	1.7		6,405	1.9
特別利益										
1 投資有価証券売却益		128			158			842		
2 前期損益修正益	2	569						661		
3 土地建物譲渡益		0						38		
4 その他		39	737	0.4	30	188	0.1	74	1,617	0.5
特別損失										
1 固定資産除却損	3	391			391			889		
2 投資有価証券売却損					300					
3 撤去費等		47						176		
4 保証金流動化費用		784						784		
5 投資有価証券評価損		32						32		
6 事業損失引当金 繰入損		14						723		
7 その他	4	94	1,365	0.8	157	848	0.5	550	3,157	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,040	1.2		2,022	1.3		4,864	1.5
法人税、住民税 及び事業税		82			70			230		
法人税等調整額		909	991	0.6	845	915	0.6	2,494	2,724	0.8
少数株主利益又は 少数株主損失()			10	0.0		14	0.0		376	0.1
中間(当期)純利益			1,038	0.6		1,121	0.7		2,516	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			507	531			507
資本剰余金増加高							
減資による増加高				8,319			
子会社との合併に伴う 増加高		24	24	8,319	24	24	
資本剰余金 中間期末(期末)残高			531	8,851			531
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			21,261	18,817			21,261
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,038		1,121	2,516		
減資による増加高			1,038	19,387	20,508		2,516
利益剰余金減少高							
土地再評価差額金取崩額		2			47		
子会社との合併に伴う 減少高		24	26		24	72	
利益剰余金 中間期末(期末)残高			20,249	1,691			18,817

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,040	2,022	4,864
減価償却費		2,473	2,439	5,061
連結調整勘定償却額		6	6	13
貸倒引当金の減少額		444	26	286
退職給付引当金の増加額		140	529	680
事業損失引当金の減少額		1,664	13	1,083
賞与引当金の減少額		34	13	86
受取利息及び受取配当金		48	41	92
支払利息		1,375	1,203	2,686
持分法による投資損失 又は投資利益()		41	112	101
固定資産売却益		0		38
固定資産売却損		54	7	132
固定資産受贈益		106	121	368
固定資産除却損		391	391	889
投資有価証券売却益		128	158	842
投資有価証券売却損			300	
投資有価証券評価損		32		32
売上債権の減少額 又は増加額()		87	1,805	1,417
たな卸資産の減少額		931	967	249
仕入債務の増加額 又は減少額()		2,319	3,099	5,226
その他		3,701	2,630	2,016
小計		6,260	11,516	9,892
利息及び配当金の受取額		54	25	83
利息の支払額		1,351	1,137	2,680
法人税等の支払額		189	161	252
営業活動による キャッシュ・フロー		4,774	10,242	7,042

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		1,614	2,058	4,175
有形固定資産 の売却による収入		121	326	263
無形固定資産 の取得による支出		440	116	584
投資有価証券 の売却による収入		285	384	1,131
営業譲渡による収入		362		362
貸付による支出		1,916	3	820
貸付金の回収による収入		42	941	83
敷金及び保証金の差入 による支出		4	30	21
保証金の売却による収入		4,048		4,048
敷金及び保証金の償還 による収入		355	102	677
預り敷金及び保証金の 返還による支出		224	177	284
預り敷金及び保証金の 受入による収入		433	372	775
その他		768	27	423
投資活動による キャッシュ・フロー		679	231	1,878
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		737	4,345	1,903
長期借入金の返済 による支出		6,889	14,038	13,940
その他		35	47	4,755
財務活動による キャッシュ・フロー		7,661	9,739	11,088
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物 の増減額		2,207	271	2,168
現金及び現金同等物 の期首残高		7,502	5,334	7,502
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,295	5,606	5,334

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 1社 関連会社 3社 持分法非適用の非連結子会社(株)チャイナガーデン)及び関連会社(クレードル興農(株)他)の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、それぞれ小規模であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に与える影響が重要でないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 なお、当社は、日本貨物急送(株)について議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているが、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響力を有していないため、関連会社から除外している。 連結子会社のうち、ワイ・ビー・アイ・インコーポレイテッド(ワシントンビーフ・インコーポレイテッドの商号変更後の会社)は4月中間決算であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 1社 関連会社 2社 持分法非適用の非連結子会社(株)チャイナガーデン)及び関連会社(クレードル興農(株)他)の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、それぞれ小規模であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に与える影響が重要でないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>同左</p>	<p>(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 1社 関連会社 2社 持分法非適用の非連結子会社(株)チャイナガーデン)及び関連会社(クレードル興農(株)他)の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、それぞれ小規模であり、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に与える影響が重要でないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 なお、当社は、日本貨物急送(株)について議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているが、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響力を有していないため、関連会社から除外している。 連結子会社うち、ワイ・ビー・アイ・インコーポレイテッド(旧ワシントンビーフ・インコーポレイテッド)は10月決算であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券... 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 小売業... 主として売価還元法による原価法 製造業... 先入先出法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ... 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物設備...定額法 その他.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券... 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券... 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金 連結子会社において、 役員の退職慰労金の支 給に充てるため、内規 に基づく当中間連結会 計期間未要支給額を計 上している。</p> <p>(ホ)事業損失引当金 事業改革計画の進展に 伴い発生する損失に備 えるため、その発生 の見込額を計上してい る。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の賃 貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっ ている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方 法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 している。但し、金利 スワップについて特例 処理の要件を満たして いる場合は特例処理を 採用している。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、連結子会社にお いて、役員の退任慰労 金の支給に充てるた め、内規に基づき役員 退職慰労引当金を計上 していたが、役員退職 慰労金制度を廃止し た。 これに伴い、当中間連 結会計期間末において は、今後打切り支給さ れることとなる役員退 職慰労引当金相当額65 百万円を流動負債の 「その他」に含めて計 上している。</p> <p>(ニ)事業損失引当金 事業計画の進展に伴 い、保有資産の売却等 により発生する損失に 備えるため、その発生 の見込額を計上してい る。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方 法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 連結子会社において、 役員の退職慰労金の支 給に充てるため、内規 に基づく当連結会計年 度未要支給額を計上し ている。</p> <p>(ホ)事業損失引当金 翌連結会計年度以降の 事業の進展に伴い、保 有資産の売却等により 発生する損失に備える ため、その発生の見込 額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方 法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ取引並びに為替予約取引 ヘッジ対象... 借入金支払利息及び外貨建金銭債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行っていない。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、ヘッジ有効性を評価している。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間 2 百万円)及び、「貸倒引当金取崩」(前中間連結会計期間10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記している。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において区分掲記していた、営業外収益の「貸倒引当金取崩」(当中間連結会計期間5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示している。 2 前中間連結会計期間において区分掲記していた、特別損失の「撤去費等」(当中間連結会計期間19百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>従来区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間 0 百万円)については、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>従来区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間11百万円)については、当中間連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費は95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、同額減少している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度末 (平成17年1月31日)																														
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 58,695百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 借入金等に対する担保 下記の資産は、支払手形及び買掛金107百万円、短期借入金13,674百万円、一年以内に返済予定の長期借入金9,117百万円、長期借入金62,862百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物設備</td> <td>29,314百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55,172</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>7,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,333</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 投資有価証券 9百万円</p> <p>3 偶発債務 下記について銀行借入金の債務保証をしている。 従業員(住宅融資等) 88百万円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、「受取手形」及び「支払手形」の中間連結会計期間末残高には中間連結会計期間末日満期手形の金額が含まれているが、その金額は僅少である。</p>	建物設備	29,314百万円	土地	55,172	投資有価証券	1,923	敷金及び保証金	7,923	計	94,333	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 60,157百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 借入金等に対する担保 下記の資産は、短期借入金21,567百万円、一年以内に返済予定の長期借入金7,652百万円、長期借入金50,431百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物設備</td> <td>29,161百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55,172</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>7,865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,028</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 有価証券 9百万円</p> <p>3 偶発債務 下記について銀行借入金の債務保証をしている。 従業員(住宅融資等) 87百万円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 同左</p>	建物設備	29,161百万円	土地	55,172	投資有価証券	828	敷金及び保証金	7,865	計	93,028	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 59,695百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 借入金等に対する担保 下記の資産は、支払手形及び買掛金86百万円、短期借入金14,627百万円、一年以内に返済予定の長期借入金8,026百万円、長期借入金64,024百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物設備</td> <td>29,606百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55,172</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>7,865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,868</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 有価証券 9百万円</p> <p>3 偶発債務 下記について銀行借入金の債務保証をしている。 従業員(住宅融資等) 89百万円</p>	建物設備	29,606百万円	土地	55,172	投資有価証券	1,223	敷金及び保証金	7,865	計	93,868
建物設備	29,314百万円																															
土地	55,172																															
投資有価証券	1,923																															
敷金及び保証金	7,923																															
計	94,333																															
建物設備	29,161百万円																															
土地	55,172																															
投資有価証券	828																															
敷金及び保証金	7,865																															
計	93,028																															
建物設備	29,606百万円																															
土地	55,172																															
投資有価証券	1,223																															
敷金及び保証金	7,865																															
計	93,868																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主な項目</p> <table data-bbox="156 342 483 562"> <tr><td>給料手当</td><td>6,675百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>542百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,921百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td>6,078百万円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益 前連結会計年度に計上していた(株)ミレニアム・ジャパンに対する事業損失引当金の取崩益505百万円が含まれている。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は、建物設備315百万円、その他75百万円である。</p>	給料手当	6,675百万円	賞与引当金	266百万円	繰入額		退職給付引当金	542百万円	繰入額		賃借料	6,921百万円	販売諸経費	6,078百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な項目</p> <table data-bbox="579 342 906 504"> <tr><td>給料手当</td><td>10,063百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>531百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,627百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td>5,854百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は、建物設備340百万円、その他50百万円である。</p>	給料手当	10,063百万円	退職給付引当金	531百万円	繰入額		賃借料	6,627百万円	販売諸経費	5,854百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な項目</p> <table data-bbox="999 342 1326 504"> <tr><td>給料手当</td><td>20,078百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,086百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>13,594百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td>12,178百万円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益 (株)ミレニアム・ジャパンに対する事業損失引当金取崩益1,460百万円と(株)ミレニアム・ジャパンの事業損失等862百万円とを相殺した597百万円が含まれている。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は、建物設備708百万円、機械装置及び運搬具2百万円、器具及び備品177百万円、ソフトウェア0百万円である。</p> <p>4 その他 土地建物売却損132百万円(土地建物売却損479百万円と事業損失引当金347百万円とを相殺したもの)が含まれている。</p>	給料手当	20,078百万円	退職給付引当金	1,086百万円	繰入額		賃借料	13,594百万円	販売諸経費	12,178百万円
給料手当	6,675百万円																																			
賞与引当金	266百万円																																			
繰入額																																				
退職給付引当金	542百万円																																			
繰入額																																				
賃借料	6,921百万円																																			
販売諸経費	6,078百万円																																			
給料手当	10,063百万円																																			
退職給付引当金	531百万円																																			
繰入額																																				
賃借料	6,627百万円																																			
販売諸経費	5,854百万円																																			
給料手当	20,078百万円																																			
退職給付引当金	1,086百万円																																			
繰入額																																				
賃借料	13,594百万円																																			
販売諸経費	12,178百万円																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,451百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,295百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,451百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,155百万円	現金及び現金同等物	<u>5,295百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,623百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,606百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,623百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17百万円	現金及び現金同等物	<u>5,606百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,355百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,334百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 衣料品・服飾雑貨販売業(株)ミレニアム・ジャパン)の営業譲渡により減少した資産及び負債の内容と営業譲渡による収入の関係は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">衣料品・服飾雑貨販売業 (株)ミレニアム・ジャパン)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡損失</td> <td><u>822百万円</u></td> </tr> <tr> <td>営業譲渡による収入</td> <td><u>362百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,355百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21百万円	現金及び現金同等物	<u>5,334百万円</u>	衣料品・服飾雑貨販売業 (株)ミレニアム・ジャパン)		流動資産	364百万円	固定資産	824百万円	流動負債	4百万円	営業譲渡損失	<u>822百万円</u>	営業譲渡による収入	<u>362百万円</u>
現金及び預金勘定	6,451百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,155百万円																															
現金及び現金同等物	<u>5,295百万円</u>																															
現金及び預金勘定	5,623百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17百万円																															
現金及び現金同等物	<u>5,606百万円</u>																															
現金及び預金勘定	5,355百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21百万円																															
現金及び現金同等物	<u>5,334百万円</u>																															
衣料品・服飾雑貨販売業 (株)ミレニアム・ジャパン)																																
流動資産	364百万円																															
固定資産	824百万円																															
流動負債	4百万円																															
営業譲渡損失	<u>822百万円</u>																															
営業譲渡による収入	<u>362百万円</u>																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>443</td> <td>213</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,247</td> <td>3,743</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,690</td> <td>3,957</td> <td>1,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>33</td> <td>2</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	443	213	229	器具及び備品	5,247	3,743	1,503	合計	5,690	3,957	1,733	1年内	638百万円	1年超	1,094	合計	1,733	支払リース料	526百万円	減価償却費相当額	526		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	33	2	30	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>472</td> <td>272</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,941</td> <td>2,053</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,414</td> <td>2,326</td> <td>2,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>33</td> <td>11</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	472	272	199	器具及び備品	3,941	2,053	1,888	合計	4,414	2,326	2,087	1年内	692百万円	1年超	1,394	合計	2,087	支払リース料	388百万円	減価償却費相当額	388		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	33	11	22	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>449</td> <td>237</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,587</td> <td>4,139</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,036</td> <td>4,376</td> <td>1,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>918百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>918</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>33</td> <td>6</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	449	237	211	器具及び備品	5,587	4,139	1,448	合計	6,036	4,376	1,660	1年内	589百万円	1年超	1,070	合計	1,660	支払リース料	918百万円	減価償却費相当額	918		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	33	6	26
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	443	213	229																																																																																																					
器具及び備品	5,247	3,743	1,503																																																																																																					
合計	5,690	3,957	1,733																																																																																																					
1年内	638百万円																																																																																																							
1年超	1,094																																																																																																							
合計	1,733																																																																																																							
支払リース料	526百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	526																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	33	2	30																																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	472	272	199																																																																																																					
器具及び備品	3,941	2,053	1,888																																																																																																					
合計	4,414	2,326	2,087																																																																																																					
1年内	692百万円																																																																																																							
1年超	1,394																																																																																																							
合計	2,087																																																																																																							
支払リース料	388百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	388																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	33	11	22																																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	449	237	211																																																																																																					
器具及び備品	5,587	4,139	1,448																																																																																																					
合計	6,036	4,376	1,660																																																																																																					
1年内	589百万円																																																																																																							
1年超	1,070																																																																																																							
合計	1,660																																																																																																							
支払リース料	918百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	918																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	33	6	26																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	22	合計	30	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	2百万円	減価償却費	2	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	13	合計	22	受取リース料	4百万円	減価償却費	4	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	17	合計	26	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	6百万円	減価償却費	6														
1年内	8百万円																																																	
1年超	22																																																	
合計	30																																																	
受取リース料及び減価償却費																																																		
受取リース料	2百万円																																																	
減価償却費	2																																																	
1年内	8百万円																																																	
1年超	13																																																	
合計	22																																																	
受取リース料	4百万円																																																	
減価償却費	4																																																	
1年内	8百万円																																																	
1年超	17																																																	
合計	26																																																	
受取リース料及び減価償却費																																																		
受取リース料	6百万円																																																	
減価償却費	6																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,837百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,597</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,407</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	5,837百万円	1年超	27,760	合計	33,597	未経過リース料		1年内	627百万円	1年超	3,780	合計	4,407	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,737</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,517</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	5,476百万円	1年超	25,260	合計	30,737	未経過リース料		1年内	553百万円	1年超	2,963	合計	3,517	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,563</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,428</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	6,025百万円	1年超	26,538	合計	32,563	未経過リース料		1年内	691百万円	1年超	3,736	合計	4,428
未経過リース料																																																		
1年内	5,837百万円																																																	
1年超	27,760																																																	
合計	33,597																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	627百万円																																																	
1年超	3,780																																																	
合計	4,407																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	5,476百万円																																																	
1年超	25,260																																																	
合計	30,737																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	553百万円																																																	
1年超	2,963																																																	
合計	3,517																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	6,025百万円																																																	
1年超	26,538																																																	
合計	32,563																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	691百万円																																																	
1年超	3,736																																																	
合計	4,428																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年7月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,988	2,846	858

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,188

当中間連結会計期間末(平成17年7月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,735	1,580	154

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	846

前連結会計年度(平成17年1月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,889	2,131	241

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,161

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	71		72	1
	オプション取引				
	買建				
	米ドルコール、 円プット	85 (1)	()	0	1
売建					
円コール、 米ドルプット	85 (4)	()	7	2	
合計		242			3

(注) 1 契約額等のうち、()内の金額は通貨オプション取引のオプション料である。

2 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物為替相場によっている。

(2) 通貨オプション取引

主たる取引銀行から提示された価格によっている。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末(平成17年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	58		62	3
合計		58			3

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度(平成17年1月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	12		12	0
	オプション取引				
	買建				
米ドルコール、 円プット	12 (0)	()	0	0	
売建					
円コール、 米ドルプット	12 (0)	()	2	1	
合計		36			1

(注) 1 契約額等のうち、()内の金額は通貨オプション取引のオプション料である。

2 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっている。

通貨オプション取引

主たる取引銀行から提示された価格によっている。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)

	百貨店業 (百万円)	食料品製造業・飲食業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高(その他の営業 収入を含む)						
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,079	11,255	4,144	167,478		167,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	2,561	3,126	5,706	(5,706)	
計	152,098	13,816	7,270	173,185	(5,706)	167,478
営業費用	147,518	13,736	7,237	168,493	(5,705)	162,787
営業利益	4,579	79	32	4,692	(1)	4,690

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

	百貨店業 (百万円)	食料品製造業・飲食業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高(その他の営業 収入を含む)						
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,351	11,264	3,916	164,533		164,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	2,565	3,695	6,278	(6,278)	
計	149,368	13,830	7,612	170,811	(6,278)	164,533
営業費用	145,087	13,781	7,372	166,241	(6,282)	159,958
営業利益	4,280	48	239	4,569	4	4,574

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

	百貨店業 (百万円)	食料品製造業・飲食業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高(その他の営業 収入を含む)						
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,738	23,325	8,490	339,554		339,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	5,506	7,244	12,787	(12,787)	
計	307,774	28,831	15,735	352,341	(12,787)	339,554
営業費用	298,820	28,531	15,394	342,746	(12,787)	329,958
営業利益	8,953	300	341	9,594	0	9,595

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類に基づいている。

2 その他事業の内容は、小売専門店ビル運営業、時計・貴金属販売業、小売業・写真業、ビルメンテナンス業・建築事業、衣料品・服飾雑貨販売業である。

3 配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年2月1日～平成16年7月31日)及び当中間連結会計期間(平成17年2月1日～平成17年7月31日)並びに前連結会計年度(平成16年2月1日～平成17年1月31日)において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年2月1日～平成16年7月31日)及び当中間連結会計期間(平成17年2月1日～平成17年7月31日)並びに前連結会計年度(平成16年2月1日～平成17年1月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の100分の10未満のため、記載を省略した。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額 67円36銭	1株当たり純資産額 295円01銭	1株当たり純資産額 71円28銭
1株当たり中間純利益 3円75銭	1株当たり中間純利益 16円03銭	1株当たり当期純利益 9円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,038	1,121	2,516
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,038	1,121	2,516
普通株式の期中平均 株式数(株)	276,587,755	69,951,206	276,551,493

2 株式併合について

当中間連結会計期間(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)

当社は、平成17年 6月10日付で、発行済株式総数276,859,147株について3,955,130,677株を1株に併合することにより発行済株式総数を70,000,000株とした。前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額 266円43銭	1株当たり純資産額 281円92銭
1株当たり中間純利益 14円85銭	1株当たり当期純利益 35円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>当社は、平成16年 9月27日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社との間で、平成17年 4月 1日をもって株式交換により当社が完全子会社となることを決議し、同日付で覚書に調印を行った。また、同取締役会において、東京急行電鉄株式会社が当社株式の公開買付を実施する旨に対し、賛同の意を表明することを決議した。</p> <p>この株式交換の契約については平成16年11月中旬開催予定の取締役会における決議により契約の締結及び、平成17年 1月下旬に臨時株主総会を開催する予定である。</p> <p>1 株式交換の目的</p> <p>(1) 東急グループ経営方針に基づき、東急線沿線の小売機能拡充のために東京急行電鉄(株)と当社の経営資源を集中し経営効率を高めること。</p> <p>(2) 予定されている渋谷駅周辺の再開発に東急グループとして取り組むにあたり、東京急行電鉄(株)主導による迅速な意思決定が必要であること。</p> <p>2 株式交換に関する覚書の概要</p> <p>(1) 株式交換の方法 当社は東京急行電鉄株式会社の完全子会社となるため、同社と商法第352条から第363条に定める方法により株式交換を実施する。</p> <p>(2) 株式交換の内容 当社の普通株式 1株に対し、東京急行電鉄株式会社の普通株式0.32株の割合をもって割当交付する。(予定) なお、東京急行電鉄(株)が保有する(公開買付分含む)当社株式に対しては割当交付しない。</p> <p>(3) 株式交換の時期 平成17年 4月 1日(予定)</p> <p>(4) 公開買付の実施 東京急行電鉄(株)は株式交換に先立ち、当社の普通株式について、買付予定数を117,100,000株とする公開買付(期間：平成16年 9月28日から平成16年11月 4日まで、価格：1株につき175円)を実施する。</p>		<p>当社は、平成17年 4月27日開催の定時株主総会において、以下のとおり、資本の減少および株式の併合を決議した。</p> <p>1 資本の減少</p> <p>(1) 資本減少の目的 財務体質改善策の一環として、繰越損失を解消し、資本構成の是正を図るため。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 資本の額37,707,494,413円を、27,707,494,413円減少して、10,000,000,000円とする。 減少する27,707,494,413円のうち、19,387,603,493円については、資本の欠損のてん補に充当する。</p> <p>(3) 資本減少の方法 株主への払い戻しを伴わない無償の減資とする。</p> <p>(4) 資本減少の日程(予定) 取締役会決議日 平成17年 3月30日 定時株主総会決議日 平成17年 4月27日 債権者異議申述最終期日 平成17年 6月 9日 資本減少の効力発生日 平成17年 6月10日</p> <p>2 株式の併合</p> <p>(1) 株式併合の目的 発行済株式総数の適正化を図るため。</p> <p>(2) 株式併合の方法 発行済株式総数276,859,147株について3.95513067株を1株に併合することにより、発行済株式総数を70,000,000株とする。</p> <p>(3) 株式併合の日程(予定) 株式併合の効力発生日 平成17年 6月10日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>3 完全親会社となる東京急行電鉄株式会社の概要</p> <p>(1) 代表者 取締役社長 上條清文</p> <p>(2) 資本金 108,820百万円</p> <p>(3) 住所 東京都渋谷区南平台町 5 番 6 号</p> <p>(4) 主な事業内容 鉄軌道事業、不動産事業</p> <p>(5) 営業収益及び当期純利益 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日) 営業収益 240,208百万円 当期純損失 63,106</p> <p>(6) 資産、負債、資本の状況 (平成16年 3月31日現在) 資産合計 1,511,775百万円 負債合計 1,288,820 資本合計 222,955</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,133		3,666		3,881	
2 受取手形	4	278		165		286	
3 売掛金		17,420		17,670		16,593	
4 たな卸資産		10,217		9,993		10,977	
5 短期貸付金		2,002				906	
6 繰延税金資産		3,556		3,549		3,324	
7 その他	5	4,039		3,537		3,954	
8 貸倒引当金		104		84		89	
流動資産合計		41,544	24.5	38,498	24.0	39,835	24.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物設備	1 2	38,971		37,750		38,589	
2 土地	2	49,141		49,133		49,140	
3 その他	1	2,017		1,728		1,826	
有形固定資産合計		90,130		88,611		89,556	
(2) 無形固定資産		1,488		1,266		1,362	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	3,799		2,208		3,043	
2 関係会社株式	2	6,722		6,599		6,722	
3 長期貸付金		2,615		205		223	
4 敷金及び保証金	2	20,432		20,088		20,128	
5 繰延税金資産		3,505		2,221		3,132	
6 その他		1,980		1,555		1,645	
7 貸倒引当金		2,968		579		604	
投資その他の資産 合計		36,087		32,299		34,292	
固定資産合計		127,706	75.5	122,177	76.0	125,211	75.9
資産合計		169,251	100.0	160,676	100.0	165,047	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		809		485		1,383	
2 買掛金		25,373		25,468		23,298	
3 短期借入金	2	26,236		30,105		26,238	
4 賞与引当金		43					
5 事業損失引当金		5,153		5,849		5,849	
6 未払法人税等		41		112		70	
7 その他	5	23,120		23,684		21,660	
流動負債合計		80,776	47.7	85,705	53.4	78,498	47.5
固定負債							
1 長期借入金	2	62,384		45,661		58,828	
2 退職給付引当金		3,648		4,705		4,209	
3 その他		4,630		4,620		4,583	
固定負債合計		70,662	41.8	54,987	34.2	67,620	41.0
負債合計		151,439	89.5	140,692	87.6	146,119	88.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		37,707	22.3	10,000	6.2	37,707	22.8
資本剰余金							
資本準備金		531		531		531	
その他資本剰余金				8,319			
資本剰余金合計		531	0.3	8,851	5.5	531	0.3
利益剰余金							
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失()		20,895		1,205		19,387	
利益剰余金合計		20,895	12.4	1,205	0.8	19,387	11.7
その他有価証券 評価差額金		493	0.3	73	0.1	122	0.1
自己株式		26	0.0	-		46	0.0
資本合計		17,811	10.5	19,983	12.4	18,928	11.5
負債資本合計		169,251	100.0	160,676	100.0	165,047	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		134,438	100.0	132,163	100.0	271,363	100.0
売上原価		101,035	75.2	99,438	75.2	204,089	75.2
売上総利益		33,403	24.8	32,724	24.8	67,273	24.8
その他の営業収入		2,017	1.5	2,152	1.6	4,151	1.5
営業総利益		35,420	26.3	34,877	26.4	71,425	26.3
販売費及び一般管理費		30,963	23.0	30,607	23.2	62,725	23.1
営業利益		4,456	3.3	4,270	3.2	8,700	3.2
営業外収益	1	251	0.2	191	0.2	874	0.3
営業外費用	2	2,127	1.6	1,835	1.4	4,099	1.5
経常利益		2,580	1.9	2,626	2.0	5,474	2.0
特別利益	3	248	0.2	78	0.1	1,009	0.4
特別損失	4	1,115	0.8	653	0.5	2,324	0.9
税引前中間(当期) 純利益		1,714	1.3	2,051	1.6	4,160	1.5
法人税、住民税 及び事業税		39		25		118	
法人税等調整額		748	787	820	846	1,608	1,726
中間(当期)純利益		926	0.7	1,205	0.9	2,433	0.9
前期繰越損失		21,821		19,387		21,821	
減資による繰越損失 填補額				19,387			
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失()		20,895		1,205		19,387	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法			
有価証券			
子会社株式及び関 連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
其他有価証券			
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)	同左	決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左	同左
デリバティブ	時価法	同左	同左
たな卸資産			
小売商品	売価還元法による原価法	同左	同左
卸売商品及び貯蔵 品	先入先出法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却 の方法			
有形固定資産	建物設備...定額法 その他.....定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっている。	同左 同左	同左 同左
無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっている。	同左	同左
3 引当金の計上基準			
貸倒引当金	中間期末現在に有する売掛 金、貸付金等の債権の貸倒 れによる損失に備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上 している。	同左	期末現在に有する売掛金、 貸付金等の債権の貸倒れに よる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上してい る。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞 与に充てるため、翌期支給 見込額の当期負担分を計上 している。		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>
事業損失引当金	<p>事業改革計画の進展に伴い発生する損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p>	<p>事業計画の進展に伴い、保有資産の売却等により発生する損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p>	<p>翌事業年度以降の事業の進展に伴い、保有資産の売却等により発生する損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。 但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金支払利息	同左	同左
ヘッジ方針	当社内規である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、財務活動上生じる支払利息の金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的の取引は行っていない。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を半期ごとに比較し、ヘッジ有効性を評価している。 但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、有効性の評価を省略している。	同左	同左
6 その他 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示した。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は84百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、同額減少している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
1 減価償却累計額			
有形固定資産	46,394百万円	48,577百万円	47,433百万円
2 担保資産	下記の資産は、短期借入金 9,108百万円、一年以内に 返済予定の長期借入金 6,918百万円、長期借入金 60,441百万円の担保に供し ている。 建物設備 25,882百万円 土地 46,286 敷金及び 保証金 5,365 投資有価証券 1,733 関係会社株式 1,618 <hr/> 計 80,886	下記の資産は、短期借入金 18,327百万円、一年以内に 返済予定の長期借入金 6,723百万円、長期借入金 45,661百万円の担保に供し ている。 建物設備 25,220百万円 土地 46,286 敷金及び 保証金 5,575 投資有価証券 775 関係会社株式 1,618 <hr/> 計 79,476	下記の資産は、短期借入金 11,587百万円、一年以内に 返済予定の長期借入金 7,111百万円、長期借入金 58,828百万円の担保に供し ている。 建物設備 25,765百万円 土地 46,286 敷金及び 保証金 5,575 投資有価証券 1,153 関係会社株式 1,618 <hr/> 計 80,398
3 偶発債務	下記について銀行借入金の 債務保証をしている。 (株)クイーンズ 2,832百万円 イースト (株)東急タイム 680 従業員 (住宅融資等) 19 <hr/> 計 3,531 債務保証予約額はない。	下記について銀行借入金の 債務保証をしている。 (株)クイーンズ 2,576百万円 イースト (株)東急タイム 1,400 従業員 (住宅融資等) 17 <hr/> 計 3,993 債務保証予約額はない。	下記について銀行借入金の 債務保証をしている。 (株)クイーンズ 2,704百万円 イースト (株)東急タイム 1,400 従業員 (住宅融資等) 20 <hr/> 計 4,124 債務保証予約額はない。
4 中間会計期間末 日満期手形の会 計処理	中間会計期間末日満期手形 の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理 している。 なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休業日であっ たため、「受取手形」の中 間会計期間末残高には中間 会計期間末日満期手形の金 額が含まれているが、その 金額は僅少である。	同左	

項目	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
5	<p>当社は、東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加するとともに、当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で資金の相互融通を実施している。</p> <p>この結果、当中間会計期間末において子会社への預託資金235百万円が流動資産「その他」に、子会社からの預託資金1,405百万円が流動負債「その他」にそれぞれ含まれている。</p>	<p>当社は、東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加するとともに、当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で資金の相互融通を実施している。</p> <p>この結果、当中間会計期間末において子会社への預託資金120百万円が流動資産「その他」に、子会社からの預託資金1,170百万円が流動負債「その他」にそれぞれ含まれている。</p>	<p>当社は、東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加するとともに、当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で資金の相互融通を実施している。</p> <p>この結果、当事業年度末において子会社への預託資金246百万円が流動資産「その他」に、子会社からの預託資金1,590百万円が流動負債「その他」にそれぞれ含まれている。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 20百万円</p> <p>資産受贈益 106</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 18百万円</p> <p>資産受贈益 53</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 39百万円</p> <p>債務勘定整理益 421</p> <p>資産受贈益 143</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,221百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,056百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,379百万円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>保証金流動化費用 784百万円</p> <p>固定資産除却損 229</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券売却損 300百万円</p> <p>固定資産除却損 264</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 717百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>保証金流動化費用 784百万円</p> <p>事業損失引当金繰入 696</p> <p>固定資産除却損 501</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,870百万円</p> <p>無形固定資産 258</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,820百万円</p> <p>無形固定資産 221</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,784百万円</p> <p>無形固定資産 501</p>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	車両及び運搬具	4	3	1	車両及び運搬具	28	14	14	車両及び運搬具	4	4	0		
	器具及び備品	4,270	3,209	1,060	器具及び備品	2,703	1,511	1,191	器具及び備品	4,506	3,510	996	器具及び備品	4,506	3,510	996	
	合計	4,275	3,213	1,061	合計	2,732	1,526	1,205	合計	4,511	3,514	997	合計	4,511	3,514	997	
	(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額	1年内	433百万円	1年内	441百万円	1年内	376百万円	1年内	376百万円	1年内	376百万円	1年内	376百万円	1年内	376百万円
	1年超	627	627	1年超	627	1年超	763	1年超	620	1年超	620	1年超	620	1年超	620	1年超	620
	合計	1,061	1,061	合計	1,205	合計	1,205	合計	997	合計	997	合計	997	合計	997	合計	997
	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	410百万円	支払リース料	251百万円	支払リース料	690百万円	支払リース料	690百万円	支払リース料	690百万円	支払リース料	690百万円	支払リース料	690百万円
	減価償却費相当額	410	410	減価償却費相当額	251	減価償却費相当額	251	減価償却費相当額	690	減価償却費相当額	690	減価償却費相当額	690	減価償却費相当額	690	減価償却費相当額	690
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
2 オペレーティング・リース取引	(1) 未経過支払リース料	(1) 未経過支払リース料	(1) 未経過支払リース料	1年内	4,742百万円	1年内	4,268百万円	1年内	4,841百万円	1年内	4,841百万円	1年内	4,841百万円	1年内	4,841百万円	1年内	4,841百万円
	1年超	14,237	14,237	1年超	12,697	1年超	12,697	1年超	13,350	1年超	13,350	1年超	13,350	1年超	13,350	1年超	13,350
	合計	18,980	18,980	合計	16,965	合計	16,965	合計	18,192	合計	18,192	合計	18,192	合計	18,192	合計	18,192
	(2) 未経過受取リース料	(2) 未経過受取リース料	(2) 未経過受取リース料	1年内	505百万円	1年内	512百万円	1年内	593百万円	1年内	593百万円	1年内	593百万円	1年内	593百万円	1年内	593百万円
1年超	3,739	3,739	1年超	2,970	1年超	2,970	1年超	3,733	1年超	3,733	1年超	3,733	1年超	3,733	1年超	3,733	
合計	4,245	4,245	合計	3,482	合計	3,482	合計	4,326	合計	4,326	合計	4,326	合計	4,326	合計	4,326	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年7月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,918	1,671	247

当中間会計期間末(平成17年7月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,918	1,577	341

前事業年度末(平成17年1月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,918	1,588	330

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>当社は、平成16年9月27日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社との間で、平成17年4月1日をもって株式交換により当社が完全子会社となることを決議し、同日付で覚書に調印を行った。また、同取締役会において、東京急行電鉄株式会社が当社株式の公開買付を実施する旨に対し、賛同の意を表明することを決議した。</p> <p>この株式交換の契約については平成16年11月中旬開催予定の取締役会における決議により契約の締結及び、平成17年1月下旬に臨時株主総会を開催する予定である。</p> <p>1 株式交換の目的</p> <p>(1) 東急グループ経営方針に基づき、東急線沿線の小売機能拡充のために東京急行電鉄(株)と当社の経営資源を集中し経営効率を高めること。</p> <p>(2) 予定されている渋谷駅周辺の再開発に東急グループとして取り組むにあたり、東京急行電鉄(株)主導による迅速な意思決定が必要であること。</p> <p>2 株式交換に関する覚書の概要</p> <p>(1) 株式交換の方法 当社は東京急行電鉄株式会社の完全子会社となるため、同社と商法第352条から第363条に定める方法により株式交換を実施する。</p> <p>(2) 株式交換の内容 当社の普通株式1株に対し、東京急行電鉄株式会社の普通株式0.32株の割合をもって割当交付する。(予定) なお、東京急行電鉄(株)が保有する(公開買付分含む)当社株式に対しては割当交付しない。</p> <p>(3) 株式交換の時期 平成17年4月1日(予定)</p> <p>(4) 公開買付の実施 東京急行電鉄(株)は株式交換に先立ち、当社の普通株式について、買付予定数を117,100,000株とする公開買付(期間：平成16年9月28日から平成16年11月4日まで、価格：1株につき175円)を実施する。</p>		<p>当社は、平成17年4月27日開催の定時株主総会において、以下のとおり、資本の減少および株式の併合を決議した。</p> <p>1 資本の減少</p> <p>(1) 資本減少の目的 財務体質改善策の一環として、繰越損失を解消し、資本構成の是正を図るため。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 資本の額 37,707,494,413円を、27,707,494,413円減少して、10,000,000,000円とする。減少する27,707,494,413円のうち、19,387,603,493円については、資本の欠損のてん補に充当する。</p> <p>(3) 資本減少の方法 株主への払い戻しを伴わない無償の減資とする。</p> <p>(4) 資本減少の日程(予定) 取締役会決議日 平成17年3月30日 定時株主総会決議日 平成17年4月27日 債権者異議申述最終期日 平成17年6月9日 資本減少の効力発生日 平成17年6月10日</p> <p>2 株式の併合</p> <p>(1) 株式併合の目的 発行済株式総数の適正化を図るため。</p> <p>(2) 株式併合の方法 発行済株式総数276,859,147株について3.95513067株を1株に併合することにより、発行済株式総数を70,000,000株とする。</p> <p>(3) 株式併合の日程(予定) 株式併合の効力発生日 平成17年6月10日</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>3 完全親会社となる東京急行電鉄株式会社の概要</p> <p>(1) 代表者 取締役社長 上條清文</p> <p>(2) 資本金 108,820百万円</p> <p>(3) 住所 東京都渋谷区南平台町 5 番 6 号</p> <p>(4) 主な事業内容 鉄軌道事業、不動産事業</p> <p>(5) 営業収益及び当期純利益 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日) 営業収益 240,208百万円 当期純損失 63,106</p> <p>(6) 資産、負債、資本の状況 (平成16年 3月31日現在) 資産合計 1,511,775百万円 負債合計 1,288,820 資本合計 222,955</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第142期) | 自 平成16年2月1日
至 平成17年1月31日 | 平成17年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | (第142期中) | 自 平成16年2月1日
至 平成16年7月31日 | 平成17年4月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月22日

株式会社東急百貨店

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 佐野 允 夫

関与社員 公認会計士 佐藤 好 生

関与社員 公認会計士 田 中 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急百貨店の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急百貨店及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年9月27日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社との間で平成17年4月1日を期日とする株式交換を行うことを決議し、同日付で覚書に調印を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月28日

株式会社東急百貨店

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 佐野 允 夫

業務執行社員 公認会計士 佐藤 好 生

業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急百貨店の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急百貨店及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月22日

株式会社東急百貨店

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 佐野 允 夫

関与社員 公認会計士 佐藤 好 生

関与社員 公認会計士 田 中 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急百貨店の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第142期事業年度の中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急百貨店の平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年9月27日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社との間で平成17年4月1日を期日とする株式交換を行うことを決議し、同日付で覚書に調印を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月28日

株式会社東急百貨店
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 佐野 允 夫

業務執行社員 公認会計士 佐藤 好 生

業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急百貨店の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第143期事業年度の中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急百貨店の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。